

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61220008	
事務事業名	青少年教育事業	
予算書の事業名	3 青少年教育事業	
事業期間	開始年度	昭和48年度
	終了年度	当年度
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域教育力の向上	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 青少年育成魚津市民会議等、青少年の健全育成を目的とした団体の活動を支援する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市内の青少年	① 魚津市内の青少年 (10代)	人	4,114	4,065	4,000	4,000	4,000
	② 青少年育成魚津市民会議参加団体	団体		27	27	27	27	27
	③ 少年補導委員・推進指導員数	人		39	39	38	38	38
手段	<平成23年度の主な活動内容> 夏の青少年の非行・被害防止に取り組む運動、秋の青少年育成強調月間 魚津少年補導センター補導員による街頭補導 青少年県民運動推進指導員研修会 *平成24年度の変更点 ボイスカウト富山県大会 (魚津市) 補助金	① 青少年育成魚津市民会議事業数	回	9	9	10	10	10
	② 魚津市少年補導センター街頭補導回数	回		99	96	100	100	100
	③ 推進指導員活動数	回		7	7	7	7	7
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 青少年が地域社会の一員であることの自覚をはくむ。 少年の非行防止を図る。 市民に青少年健全育成を啓発することにより、見守り体制を進め、地域で青少年を育てる。	① 青少年育成魚津市民会議事業参加者数	人	270	270	270	270	270
	②							
	③							
その結果	<施策の目指すがた> ・人と人とのつながりを深めながら学びの輪を広げ、地域活動に参加しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和50年代に青少年の健全育成を目的とした県民会議が立ち上げられ、それとともに市内の各市民団体に声を掛け、青少年健全育成魚津市民会議が立ち上げられた。昭和57年の少年補導センターの設置に伴い開始した。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0
			①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
			④一般財源	(千円)	920	902	920	920
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	920	902	920	920
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 情報化社会が急速に進展し、大人が知らないところで有害情報に巻き込まれる青少年が増えている。 少年非行は年々増加傾向にあり、また、低年齢化している。 少年補導センターと同様の事業を行う警察ボランティアとの連携、安全安心なまちづくりセンターとの事業統合なども検討が必要である。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,520	600	600	600
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	6,392	2,523	2,523	2,523
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	7,312	3,425	3,443	3,443
			(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民からは (特に子どもを持つ親から)、ネット被害や不審者など子どもの安心・安全を確保するための体制作りが求められている。 補導委員からは、少年補導センターの少年補導委員が警察の少年補導員を兼務していることから、どっちの事務局の事業で職務についているのかあいまいになっているとの意見がある。連携できているようで、実質はできていない状況がある。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
			● 把握している	市町村民会議の活動内容 補導センター数、補導委員数				
			○ 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民会議などを通して、地域での青少年健全育成を図っている。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 市民会議・補導センター・推進指導員と青少年関係の団体があるので、一体となり青少年健全育成活動を行うことにより効率的な活動ができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 研修などを共に行うことにより、協力しないながら活動できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の経費
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人数で行っており、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 社会教育委員は、法に基づき設置されている公的機関のため、受益者負担にそぐわない。また、職員に対する研修は雇用者が負担するものである。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 同上

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持
青少年育成魚津市民会議・魚津市少年補導センター・推進指導員が一体となり青少年健全育成事業に取り組む。		
時代に合わせた青少年健全育成活動を行っていく。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
青少年に関連する団体が連携し、青少年を育てていくことは重要であり、家庭・地域・行政が連携し社会全体で青少年の健全育成に取り組んでいく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61220005				
事務事業名	女性教育事業				
予算書の事業名	4 女性教育事業				
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				
	6. ソフト事業				

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域教育力の向上	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
女性リーダーを育成し、各地区での婦人会活動を推進し、地域の活性化を図ることを目的とする。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 18歳以上の女性数	人	19,824	19,733	19,600	19,600	19,600
	魚津市内の18歳以上の女性		② 婦人会会員数	人	768	769	750	750	750
			③ 単位婦人会数	団体	7	6	6	6	6
手段	<平成23年度の主な活動内容>	→	① 魚津市連合婦人会活動数	回	18	17	17	17	17
	各地区単位婦人会へ女性の教養、健康等に資する活動事業		②						
	女性リーダー育成のための国内研修		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	① 婦人会事業参加者 (延べ)	人	1,793	1,849	1,900	1,900	1,900
	女性が地域の活動に参加し、その能力を生かすことができる。		② 国内研修参加者	人	27	18	20	20	20
			③						
その結果	<施策の目指すがた>		↑ 成果指標が现阶段で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
団体創設時から、事業の活動支援のため実施				①国・県支出金	0	0	0	0	0
				②地方債	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	0	0	0	0	0
				④一般財源	500	500	500	500	500
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	500	500	500	500	500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1
事業開始時は、女性が地域社会へ参加しやすい状況ではなく、また、女性自身の社会参画意識も低かったため、教養を高め、意識啓発に資する活動が主体であった。しかし、時代の流れとともに、女性も高学歴化し、積極的に社会進出する状況の中で、若い世代の既存婦人会組織離れが目立つようになってきた。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	921	921	921	921
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
議会からは、地域社会生活でのリーダーや事業の実施主体での女性リーダーの登用を進めた方が良いという意見がある。また、議員からは、各地区婦人会では、役員交代が進まず、後継者不足での活動停止や若い世代の婦人会離れによる会員不足での休止が進み、女性活動の存続に危機感を抱いている声も聞かれる。				● 把握している	各市町でも婦人会活動の継続に危機感を抱いている。				
				○ 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地域振興活動においても女性団体の参画は不可欠である。活動を継続していくためにはリーダー研修と市の財政支援は重要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 市民会議・補導センター・推進指導員と青少年関係の団体があるので、一本化にして活動していく。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 これ以上削減すると活動ができなくなり、婦人会組織がさらに衰退するおそれがある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人数で行っており、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 婦人会活動維持のため、婦人会では会員一人当たり500円の会費をとっている。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市も概ね同額の会費をとっているが、ボランティア的な活動が多いので会費はなじまない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	地区婦人会にこだわらず、個人でも自由に入れることをPRする。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	時代にあった魅力的な活動を考える。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
地域社会の女性リーダーの必要性は、ますます高まってきているため、婦人会活動を含め支援していく。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61220007	
事務事業名	成人式事業	
予算書の事業名	5 成人式事業	
事業期間	開始年度	不明
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域教育力の向上	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 成人 (20歳) を迎えた若者の門出を祝い、成人式を挙げる。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・本年度20歳になる新成人	① 新成人数	人	405	468	430	430	430
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ・新成人を中心とした成人式実行委員会を結成し、成人式を企画運営する。 ・新成人に招待状を送付し、参加を促す。 ・招待状送付用封筒に広告を掲載 *平成24年度の変更点 変更なし	① 実行委員会開催回数	回	5	4	6	6	6
		② 招待状送付件数	件	405	468	430	430	430
		③ 新成人出席者数	人	348	382	360	360	360
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 成人式に参加してもらうことにより、意識が高まり ・新成人にとって心に残る成人式になる。 ・社会人としての自覚をもってもらう。 ・郷土への愛着を持ってもらう。	① 参加率	%	85.7	81.6	81.0	81.0	81.0
		② 社会人としての自覚をもつ入の割合 (アンケート) ※現時点では実施していない。	%					
		③ 成人式に参加してよかったと思う入の割合 (アンケート) ※現時点では実施していない。	%					
その結果	<施策の目指すがた> ・人と人とのつながりを深めながら学びの輪を広げ、地域活動に参加しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃) からどのようなきっかけで始まったか ・国の方針で全国的に取り組みだしたころ、市としても昭和27年の市施行以来実施している。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	40	0	0	0
		④一般財源	(千円)	500	866	500	500	500
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	500	906	500	500	500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・成人者数は減少 ・祝賀行事というより、イベントとしての色合いが濃くなっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	400	400	400	400
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	1,682	1,682	1,682	1,682
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	921	2,588	2,182	2,182	2,182
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・参加者からは、式典だけでなくもっと簡素化したほうがいい、みんなの顔あわせの場がよい、イベントに有名人を呼んでほしいという意見がある。 また、写真撮影をしたい。参加してよかったという声が多い。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	他市町村も同様					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 社会人としての自覚をもってもらうことにより社会参加を促進し、青少年の健全育成に直結する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 市新成人自らが成人式を作り上げることで魚津市独自の色をだし、参加率をあげるにより社会人としての自覚をより多くの新成人にもってもらう。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 新成人を迎えるイベントとして内容の縮小はできないが、今後新成人数の減少にともなった事業費の削減を見込める。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委託は企画と当日の運営のみで、大まかなことは、ほとんど市でやっているので時間の削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 新成人としての新しい門出を祝福するものであり、社会人としての自覚をもってもらう機会となるため受益者負担は適当でない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他の市町村も受益者負担を行っていない

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	新成人の減少にともなった消耗品等の削減 新成人に喜ばれる成人式にするため、少ない予算の中で実行委員の意見を多く取り入れる。 予算削減のため、広告等成人式事業の協賛を求める。
	中・長期的 (3~5年間)	成人式実行委員の意見を取り入れた成人式にするため成人式の内容を見直す。
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
成人式の第2部 (アトラクション) の企画・運営を行う実行委員会のメンバーは、学年をこえた仲間作りができる場として貴重であり、この活動をきっかけにその後の青年活動への広がりが期待できる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61220006	
事務事業名	友好親善都市児童交流事業	
予算書の事業名	7 友好親善都市児童交流事業	
事業期間	開始年度	昭和58年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域教育力の向上	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 市内の児童が友好親善都市井原市の児童生徒との交歓会や見学等を通して相互の理解と友好を深めることを目的とする。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内児童小学5・6年生	① 市内5、6年生児童数	人	793	829	800	800	800
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 魚津市児童が井原市を訪問。 歓迎交流会・市内施設見学・うおづ祭り参加 (たてもん、蝶六)・別れの集い・立山室堂散策	① 参加者数	人	20	20	20	20	20
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 井原市の児童との交歓会や見学等を通して相互の理解と友好・友情の輪を深めることを目的とする。	① 児童の感想で良かった、友情が深まった等 の良い経験になった意見	%	100	100	100	100	100
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> ・人と人とのつながりを深めながら学びの輪を広げ、地域活動に参加しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和57年8月友好親善都市提携を行い、翌年から児童交流を行ってきた。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	100	0	0	0
		④一般財源	(千円)	752	808	920	1,020	920
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	752	908	920	1,020	920
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 井原市では、市町村合併が行われ、今まで参加していなかった地区からの参加が見られる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	200	200	200	200
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	841	841	841	841
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,855	1,749	1,761	1,861	1,761
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 参加した児童から参加してよかったとの声が聞かれる。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	友好親善都市との交流形態は様々で、参考にはならないため把握していない。					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明 児童の交流経験だけでなく、地域相互の文化や自然を学ぶ機会でもあり、人・文化を育むまち、明日の魚津を築くひとつづくりという施策には直結する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている	
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当	
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当	
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 「児童交流事業」として現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 成果は十分に上がっているが、インターネットによる事前研修、交流を行えば交流度はもっと深まると思われる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ぎりぎりの予算で事業を行っている。削減するとすれば参加人数の削減しかない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 小学校やライオンズクラブの協力をもとに、最低限の時間で行なっているので削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 現在は受益者負担はないが、事業を継続するには社会的状況から受益者負担も必要と思われる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 井原市は多少の負担をしてもらっているため、魚津市も検討が必要と思われる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	○ 適切 ● 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
● 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	魚津市、井原市の友好親善、児童の成長の機会としてとらえ、マンネリ化しない実のある研修にしたい。 コストの方向性
	中・長期的 (3~5年間)	他の交流事業 (企画総務課、議会、市民課) とも話し合い、今後の友好親善都市のあり方を検討する。 成果の方向性
		維持
		維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
友好親善都市井原市を児童が訪問し交流することは、井原市を知り、魚津市を見直す良い経験となると考えられる。		否
		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61220009	
事務事業名	子ども元気活動事業	
予算書の事業名	8 子ども元気活動事業	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	当分継続
実施方法	業務分類	6. ソフト事業
	〇 1. 指定管理者代行	〇 2. アウトソーシング
	〇 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	浦田 あゆみ	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域教育力の向上	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)													
・3歳親子ふれあい村：3歳児とその保護者に、自然体験を提供することにより、親子の共同・共感体験を通して、3歳児の豊かな感性を育てる。 保護者向けの講演会などを行い、家庭での教育などについて再考するきっかけづくりとする。 高校生・大学生ボランティアには、親子と接することで将来の子育て、家庭生活を考える機会となる。 ・親学講演会：小学校の就学時に、各校の希望をとり、子育て講演会を開催している。		単位		実績		計画・目標							
				22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 3歳児親子参加者数	人	40	35	40	40	40	40			
	② 高校生・大学生ボランティア		人	19	19	20	20	20	20				
	③ 親学講演会参加者		人	505	452	450	450	450	450				
手段	<平成23年度の主な活動内容> 夏冬の2回、国立立山少年自然の家に行き、日帰り自然体験を行った。 また、就学児子育て講演会として、小学校、中学校で講演会を実施。	活動指標	① 3歳親子ふれあい村実施回数	回	1	2	2	2	2	2			
	*平成24年度の変更点 変更なし		② 親学講演会開催校数	校	13	10	11	11	11	11			
			③										
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 親子の共同・共感体験を通して、3歳児の豊かな感性を育てる。 高校生・大学生ボランティアには、子育てや家庭について考える機会とする。 保護者には講演会に参加してもらうことで、子育ての悩みを共有したり、家庭教育について考えたりする機会とする。	成果指標	① 事業内容に満足している親の割合 (アンケート結果より)	%	100	100	100	100	100	100			
			② 事業内容に満足しているボランティアの割合 (アンケート結果より)	%	100	100	100	100	100	100	100		
			③										
その結果	<施策の目指すがた> 各種団体がネットワークとして機能し、青少年が健やかに育っている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入											
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成13年度に県教育委員会が企画した「3歳親子体験モデル事業」の実施主体として事業を行ったことから。 県の要項に従い実行委員会を発足させ、試行錯誤の中1泊2日の日程を企画した。 モデル事業として実施した1回目は1保育園に限定していたことや、事業の認知度がなかったため参加者数の確保が困難だった。				財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
					②地方債	(千円)	0	0	0	0	0		
					③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	29	30	30	30		
					④一般財源	(千円)	578	469	705	705	705		
					A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	578	498	735	735	735		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1		
2年度目の参加者や、評判を聞いた人の参加など、多くの申込みがあるようになり、事業として定着したと考えられる。 受益者負担の観点から、参加者負担金を少しずつ増額してきているが、そのことに対する参加者の不満は現在のところない。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	500	500	500	500			
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	2,103	2,103	2,103	2,103			
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,681	2,601	2,838	2,838	2,838			
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 事業後の参加者の感想は、家ではできない自然体験ができた、子どもの成長を実感できたなど自然を通して子どもの違う一面を見ることができたなど、参加してよかったという意見が多かった。 また、同様の事業を他の年代でも行ってほしいや回数開催してほしいという意見もある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 平成19年度は、5市1町1村が、類似事業を実施 実施方法は県補助事業要綱に基づいているが、内容は様々である。								
				● 把握している									
				○ 把握していない									

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 参加者の感想からは、家庭での教育を見直す機会となり、自然とふれあうことのできる貴重な経験だったことが伺える。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 3歳児を対象としているため、こども課と連携することにより、保育園等と結びついた活動ができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 参加者の実費負担を増額し、公費での出費を軽減できるが、参加者が少なくなる可能性がある。夏と冬の2回を1回に減らすこともできるが、子育てについての意識を変えるには1回ではあまり成果がない。こども課に移行することにより、保育園等の活動をふくらませた活動ができる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ボランティアを育成することで、ボランティアを中心にした運営も可能ではと思う。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 3歳親子ふれあい村の参加者決定は先着順となっているが、家庭などの都合で申し込みが遅れることも考えられ、締め切り後抽選の方法も今後検討。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明 食事代以外の実費負担についても検討する余地あり。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	削減
	中・長期的 (3~5年間)	維持
参加者の実費負担と、参加者決定方法について検討する。		コストの方向性
リーダーボランティアの育成を図る。		成果の方向性

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
対象が一部の親子だが、毎年募集が多く非常に人気のある事業である。県補助がなくなったが、工夫して実施している。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61220001	
事務事業名	放課後子ども教室推進事業	
予算書の事業名	9 放課後子ども教室推進事業	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	浦田 あゆみ	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域教育力の向上	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 放課後における、子どもたちの安全・安心活動拠点(居場所)を設け、地域住民の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動等地域に根ざした多様な体験活動や交流活動等の機会を提供することにより、社会全体で子どもを育む環境を充実させ、地域の教育力を再生させる。小学校1年生から6年生を対象に全校下の地区公民館・小学校の待機スペースでいろいろな遊び、料理、伝統芸能の教室、サークル活動を行っている。 市の委託事業として「魚津市放課後子ども教室実行委員会」に委託。事業負担は、国1/3、県1/3、市1/3。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内小中学生を対象 魚津市の地区数	① 小学生数	人	2,364	2,365	2,300	2,300	2,300
		② 小学校区	箇所	13	13	12	12	12
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 魚津市内全校下地区公民館での放課後子ども教室を実施。村木、西布施小での子ども待機スペースを確保。 放課後子ども教室を開催して様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。 *平成24年度の変更点 なし	① 各種教室開催数	回	692	679	700	700	700
		② 実施箇所	箇所	15	15	15	15	15
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 放課後の子どもたちの安全な活動場所ができ、学習、スポーツ、文化、地域住民との交流を通じて地域のなかで安心して健やかに育まれるようにする。	① 参加者数(延べ)	人	16,618	17,491	15,000	15,000	15,000
		② 参加児童の満足度(アンケート)	%	100	100	100	100	100
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 公民館を中心に、学校、地区住民が連携し、地域社会のつながりを強くする。 地域の中で子どもを見守り、地域のよいところを子どもたちに知ってもらおう。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 学校週5日制を背景に週末や放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を作ることを中心に「子ども放課後・週末活動事業」として始まった。平成19年度に今の事業名にかわった。		財源内訳	(千円)	3,676	3,176	3,504	2,900	2,900
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	12	7	7	7	7
		④一般財源	(千円)	3,524	3,105	2,750	2,873	2,873
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	7,212	6,288	6,261	5,780	5,780
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学校週5日制の子どもの居場所づくりの必要性が高まっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	600	600	600	600
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	2,523	2,523	2,523	2,523
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	9,315	8,811	8,784	8,303	8,303
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 保護者から事業をより充実してほしい。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 国の事業のため、活動報告集などである程度は把握できる。					
		●把握している						
		○把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 放課後や土日の子どもの居場所となるため児童の健全育成の達成に大いに有効である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 各公民館でさまざまな子ども教室を行なっているが、活動内容等の見直しや学校振替休業日の開催などにより参加児童の増加が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 公民館活動振興事業と連携することにより地域により地域に密着した活動を展開できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 少ない予算の中で各地区とも必要最低限の事業実施しているため削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人員で業務を遂行しているため時間数の削減はできないので

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 飲食代など個別のものに対しては参加費を徴収している。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市も同様に参加者の個別のものに対しては参加費を徴収している。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
公民館活動の子ども教室として、事業名は変わってきているが、少子化対策として行なわれている事業であり、充実しなければならない事業としてとらえている。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61220002	部・課・係名等	コード1	08030100	政策体系上の位置付け	コード2	612002	予算科目	コード3	001100502
事務事業名	公民館一般管理費	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	1 公民館一般管理費	課名等	生涯学習・スポーツ課		政策名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続	係名等	生涯学習係		施策名	2. 生涯学習の推進		項	5. 社会教育費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	記入者氏名	浦田 あゆみ		区分	なし		目	2. 公民館費	
		電話番号	0765-23-1045		基本事業名	地域教育力の向上				

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
地域住民の社会教育の拠点として整備された公民館を適切に維持管理する。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
	② 地区公民館数		館	13	13	13	13	13	
	③								
手段	<平成23年度の主な活動内容> 公民館業務執行のための公民館職員の配置 (館長、主事、指導員、書記、代替管理人) 施設維持管理業務 施設の安全管理 *平成24年度の変更点 変更なし	→	① 公民館職員数 (館長、主事、指導員、書記)	人	52	52	52	52	52
	②								
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地域住民が誰でも気軽に安心して、地区公民館を利用できる。	→	① 公民館延べ利用者数	人	130,749	140,705	141,000	141,000	141,000
	② 耐震基準クリア公民館数		館	7	7	8	8	8	
	③								
その結果	<施策の目指すがた> ・生涯にわたり、個々のライフステージに応じ、学ぶことへの意欲や教養を高めています。 ・人と人とのつながりを深めながら学びの輪を広げ、地域活動に参加しています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 昭和27年に社会教育法に基づき、魚津市に公民館が設置されたことから。				財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0
					②地方債 (千円)	0	0	0	0
					③その他(使用料・手数料等) (千円)	260	222	197	197
					④一般財源 (千円)	62,572	63,490	60,783	60,783
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	62,832	63,712	60,980	60,980
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2
社会教育法に基づき設置された公民館であるが、地域社会の自治関連団体の拠点施設としての利用も増加し、学習施設以外の広域的なコミュニティ施設への転換が求められている。				②事務事業の年間所要時間 (時間)	700	900	800	800	800
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,944	3,785	3,364	3,364	3,364
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	65,776	67,497	64,344	64,344	64,344
				(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民からは、生涯学習施設としてだけでなく、地域コミュニティ施設としての役割が求められている。 利用者が高齢化しているため、施設のバリアフリー化が求められている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各市町村の公民館に配属されている職員数				
				<input checked="" type="radio"/> 把握している					
				<input type="radio"/> 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 公民館を使いやすくすることは、公民館の利用が促進され、地域住民のつながりが強まることから、施策に直結している。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 バリアフリー化や耐震化を進めることにより、利用者を増やす。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 地域協働課との連携により、地域のコミュニティ施設として幅広い市民が訪問することになり、利用促進に結びつく。連動し、住民同士の結びつきも強まる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 地域振興の思考が高まり、公民館の仕事は従来に比べ、複雑になり増加しているため事業の内容を機構改革で見直すことが必要だが、今すぐに削減にはならない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 地域振興の思考が高まり、公民館の仕事は従来に比べ複雑になり増加しているため、人件費を減らすことはできない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 地区住民全員を対象としているため原則無料とするべきだが、地区住民以外の使用に対して使用料を徴収することも考えられる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県内6市町村の公民館で原則有料としているが、その他は無料である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	削減
	中・長期的 (3~5年間)	向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
モデル公民館を今後増やし、全公民館を地域コミュニティ施設としていくのであれば、管理についても、公民館とコミュニティ施設の違いについて考えていく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61220004	
事務事業名	公民館活動振興事業	
予算書の事業名	2 公民館活動振興事業	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	浦田 あゆみ	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域教育力の向上	

予算科目	コード3	001100502
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	2. 公民館費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 地区公民館 (各地区社会教育振興会) に委託して、生涯学習の推進のため各種教室・講座などを開催している。対象は、高齢者から子どもまで幅広く行っている。また、地区運動会・敬老会・文化祭など地域行事も公民館で開催している。		単位	実績		計画・目標		
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市民	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
	② 委託公民館数	箇所	13	13	13	13	13
	③						
手段 <平成23年度の主な活動内容> 公民館を拠点に、高齢者学級・公民館教室・異世代交流事業などの生涯学習事業を行った。 *平成24年度の変更点 本江公民館がコミュニティセンターとなる。	① 各種教室開催数	回	741	735	750	750	750
	②						
	③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地区に密着した公民館の活動に参加することにより、市民の地域社会参加をすすめ、文化生活的向上と地域の活性化を図る。	① 教室等参加者数	人	17,779	20,395	21,000	21,000	21,000
	②	%					
	③						
その結果 <施策の目指すすがた> ・生涯にわたり、個々のライフステージに応じ、学ぶことへの意欲や教養を高めています。 ・人と人とのつながりを深めながら学びの輪を広げ、地域活動に参加しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年開設時から		財源内訳	(千円)	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	14,678	14,101	14,261	14,261
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	14,678	14,101	14,261	14,261
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 教養講座などの学習活動以外にも、公民館が地域コミュニティセンター的な機能、役割を担うことが大きくなってきており、社会教育法を超えた対応が必要となってきた。 また住民自らが地域の課題を見出し、市と協働して解決する能力が求められており、地域の教育力の向上が必要になってきている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	400	400	400
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,944	1,682	1,682	1,682
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	17,622	15,783	15,943	15,943
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 現在の事業を維持してほしい。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 根拠法令等に基づき、全国で同様の事業が行われている。				
		● 把握している					
		○ 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 公民館は各地域の生涯学習の拠点であり、そこでの活動は市全体の社会教育を支えるうえで必要不可欠なものである。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 地域の特性を活かした事業内容に見直していくことで参加者の増加が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 共催事業は地域の行事なので、地域協働課に移行する。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人員で業務のとりまとめを行っているためできない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 材料代などは各自負担している。実費負担については地区によって程度にばらつきがあるため一律になるよう努める。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 平均である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上
公民館活動振興事業の共催事業 (地区運動会・敬老会・文化祭等) を地域協働課での地域振興事業として、現在モデル公民館となっている3館で実施する。		
共催事業が地域振興事業に移行することにより公民館としての本来の目的である生涯学習の振興に努める。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
事業については、各公民館が主体性を持ち、事業を計画し実施されている。今後は、幅広い年代層の住民が参加する公民館事業の推進を図る必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61220003	
事務事業名	公民館大規模修繕事業	
予算書の事業名	3 公民館大規模修繕事業	
事業期間	開始年度	終了年度
	平成13年度	当分継続
実施方法	業務分類	3. 建設事業
	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域教育力の向上	

予算科目	コード3	001100502
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	2. 公民館費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標					
住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興及び社会福祉の向上に寄与するための拠点として設置された公民館施設の安全な維持管理を目的とする。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	地区公民館	① 公民館数	箇所	13	13	13	13	13		
	②										
	③										
手段	<平成23年度の主な活動内容>	道下公民館大規模修繕	① 下水道接続工事実施公民館数	回	0	0	1	1	1		
	*平成24年度の変更点		② 洋式トイレ設置工事実施公民館数	箇所	1	1	1	1	1		
	下中島公民館大規模修繕		③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	地域住民が誰でも気軽に安心して公民館を利用し、公民館を拠点として地域社会の連携を図ることができる。	① 下水道接続済公民館数	人	11	11	12	13	14		
	② 洋式トイレ設置済公民館数 (女子トイレ各階1箇所)		%	9	10	11	12	13			
	③										
その結果	<施策の目指すがた>	公民館を核に、学校、家庭、地域社会が連携し、地区住民のつながりが強くなっている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
昭和50年代を中心に建設された公民館の老朽化に伴い、平成13年度から大規模修繕に着手している					2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
					3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
					4)一般財源	(千円)	17,787	15,517	15,000	15,000	15,000
					A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	17,787	15,517	15,000	15,000	15,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	
社会教育法に基づき設置された公民館であるが、地域社会の自治関連団体の拠点施設としての利用も増加し、コミュニティ施設としての機能が求められている。					②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	400	400	
					B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	1,682	1,682	1,682	
					事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	19,469	17,199	16,682	16,682	
					(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
生涯学習施設としてだけでなく、地域コミュニティ施設や災害時避難場所としての機能充実に図られたい				● 把握している ○ 把握していない		他市町村も同様である					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 改修することで利用が促進され、地域住民を中心としたつながりを強くすることにつながる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 修繕料や工事費が事業費にあたり、削減は事業量の減につながる
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地なし

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 特定の受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者負担はない。他自治体も同様。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持
下中島公民館の大規模改修を実施する		
順次、耐震化及びバリアフリー化を進める		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
地震災害や高齢化社会を考えると順次耐震化と大規模修繕が必要と考える。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	